

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月4日

上場会社名 帝国ピストンリング株式会社  
 コード番号 6463 URL <http://www.tpr.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

上場取引所 東

(氏名) 平出 功  
 (氏名) 小林 正幸  
 配当支払開始予定日  
 TEL 03-5293-2811  
 平成21年12月1日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	19,228	△34.9	△835	—	△695	—	△912	—
21年3月期第2四半期	29,533	—	2,468	—	3,242	—	2,211	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△26.11	—
21年3月期第2四半期	63.28	63.28

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	76,805	25,054	28.0	615.78
21年3月期	78,424	23,491	27.2	610.26

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 21,514百万円 21年3月期 21,322百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	9.00	—	4.50	13.50
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,200	△18.7	0	△100.0	700	△68.8	△500	—	△14.31

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 1社 (社名 安慶帝伯格茨缸套有限公司 ) 除外 1社 (社名 )  
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第2四半期 | 35,553,099株 | 21年3月期      | 35,553,099株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第2四半期 | 614,019株    | 21年3月期      | 613,636株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 34,939,186株 | 21年3月期第2四半期 | 34,940,716株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間を取り巻く環境は、各国の景気刺激策効果により一部で回復の兆しが見られるものの、失業率悪化に改善傾向はなく、内需による自律的な景気回復には至っておりません。円高が継続し、回復基調に対する反動が危惧される中、不透明感が増加する情勢となっておりまいました。

当社グループが主として関連する自動車業界もグローバル自動車需要の拡大と一部地域での在庫不足、減税や補助金による政策サポートにより当第2四半期連結会計期間は回復基調に転じましたが、設備、雇用の過剰感は否めない状況であります。

このような環境の中で、当社グループは総力をあげて売上高の伸張、原価低減活動、固定費削減等、収益改善に取り組んでまいりましたが、操業度低下、減価償却費増加等の損益悪化を吸収しきれず、当第2四半期連結累計期間の売上高は192億2千8百万円（前年同期比34.9%減）、営業損失は8億3千5百万円（前年同累計期間は24億6千8百万円の営業利益）、経常損失は6億9千5百万円（前年同累計期間は32億4千2百万円の経常利益）、四半期純損失は9億1千2百万円（前年同累計期間は22億1千1百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 自動車関連製品事業

09年前半の半減状態からは回復の兆しが見えるものの、国内生産台数が前年同期比2桁減と依然として大幅なマイナスを続けている自動車業界の影響を受け、売上高は前年同期に比べ大幅に減少しました。

この結果、自動車関連製品事業全体では、売上高153億8千8百万円（前年同期比31.0%減）となりました。ただし、当第2四半期連結会計期間の対第1四半期連結会計期間増収率は3割弱の急速な回復基調にあります。その結果、営業損失は4億5千7百万円となりましたが、当第2四半期連結会計期間は売上高の回復に伴い営業利益に転じました。

#### ② その他製品事業

景気後退の長期化による設備投資抑制の影響を受け、減収率は第1四半期連結会計期間を上回る落ち込みとなりました。

この結果、その他製品事業全体としては、売上高38億3千9百万円（同46.9%減）、営業損失3億7千7百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

売上高は153億1千4百万円（同38.7%減）と最大の減収となりました。営業損失は14億6千3百万円となりました。

#### ② 北米

自動車販売不振の影響を最も強く受け、売上高は13億4千8百万円（同54.7%減）と所在地別セグメントでは最大の減収率となりました。この結果営業損失は1億4千6百万円となりました。

#### ③ アジア

中国市場の急速な回復および新規連結効果により、売上高は33億1千4百万円（同1.6%減）とほぼ前年同期並みとなりました。営業利益は5億5千2百万円（同127.7%増）と所在地別セグメントで最大の利益を確保することができました。

#### ④ その他の地域

ヨーロッパ市場での落ち込みにより、売上高は10億8千万円（同34.4%減）、営業利益は9千1百万円（同47.3%減）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して16億1千8百万円減少し、768億5百万円となりました。これは主に現金及び預金が9億2千1百万円、たな卸資産が8億9千1百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して31億8千1百万円減少し、517億5千1百万円となりました。これは主に借入金が10億8千6百万円、支払手形及び買掛金が8億8千6百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して15億6千3百万円増加し、250億5千4百万円となりました。これは主に少数株主持分が13億6千5百万円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前年同期比では105億3千3百万円増加し、134億7千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、31億5千4百万円(前年同期比14.9%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が4億5千5百万円となった一方、たな卸資産の減少ならびに法人税等の還付額があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22億7千9百万円(同26.9%減)となりました。これは主に投資有価証券の取得が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19億7千万円(前年同期は4億2千1百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は売上高、損益項目ともに前回発表予想を上回ることができました。通期につきましても、好調であった海外拠点の業績が一層拡大するとともに、国内拠点の回復が予想されるため、平成22年3月期連結業績予想を修正いたしました。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社の持分法適用会社であった安慶帝伯格茨缸套有限公司は、当社が主導で技術・事業強化を実施していくこと及び当社の連結子会社とすることについて、合弁先からの同意が得られました。これにより、第1四半期連結会計期間より当該会社は実質支配力基準に基づいて当社の連結子会社となりました。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 簡便な会計処理

##### 1. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げにつきましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

##### 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定につきましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性につきましては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっております。

##### ② 特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,524	14,446
受取手形及び売掛金	9,380	8,941
商品及び製品	2,996	3,152
仕掛品	2,282	2,749
原材料及び貯蔵品	1,525	1,793
その他	1,403	3,543
貸倒引当金	△44	△34
流動資産合計	31,069	34,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,247	8,317
機械装置及び運搬具（純額）	15,409	13,550
その他（純額）	6,204	6,629
有形固定資産合計	29,862	28,497
無形固定資産		
その他	930	967
無形固定資産合計	930	967
投資その他の資産		
投資有価証券	7,348	6,282
その他	7,610	8,101
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	14,943	14,367
固定資産合計	45,736	43,831
資産合計	76,805	78,424

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,971	4,858
短期借入金	25,121	23,543
未払法人税等	113	69
賞与引当金	771	1,058
環境対策引当金	54	55
その他	2,144	3,093
流動負債合計	32,176	32,679
固定負債		
長期借入金	14,839	17,503
退職給付引当金	2,990	3,039
役員退職慰労引当金	321	271
環境対策引当金	170	170
その他	1,253	1,268
固定負債合計	19,574	22,253
負債合計	51,751	54,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,362	4,362
資本剰余金	3,544	3,544
利益剰余金	14,622	15,691
自己株式	△914	△914
株主資本合計	21,615	22,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	827	237
繰延ヘッジ損益	10	0
為替換算調整勘定	△938	△1,600
評価・換算差額等合計	△100	△1,362
新株予約権	44	38
少数株主持分	3,495	2,130
純資産合計	25,054	23,491
負債純資産合計	76,805	78,424

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	29,533	19,228
売上原価	22,631	16,136
売上総利益	6,902	3,092
販売費及び一般管理費	4,433	3,927
営業利益又は営業損失(△)	2,468	△835
営業外収益		
受取利息	6	23
受取配当金	69	126
負ののれん償却額	2	1
持分法による投資利益	703	174
為替差益	73	—
助成金収入	—	267
その他	224	93
営業外収益合計	1,080	686
営業外費用		
支払利息	239	324
為替差損	—	173
その他	66	48
営業外費用合計	306	546
経常利益又は経常損失(△)	3,242	△695
特別利益		
機械装置簿価修正益	94	—
ものづくり産業応援助成金	—	287
その他	6	—
特別利益合計	100	287
特別損失		
固定資産売却損	21	—
投資有価証券評価損	31	39
その他	22	8
特別損失合計	75	47
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,267	△455
法人税、住民税及び事業税	923	97
法人税等調整額	△77	145
法人税等合計	846	243
少数株主利益	210	213
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,211	△912

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,267	△455
減価償却費	1,941	2,296
のれん償却額	0	1
負ののれん償却額	△2	△1
持分法による投資損益(△は益)	△703	△174
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39	9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△163	△50
賞与引当金の増減額(△は減少)	32	△287
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△32	50
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△27	△1
受取利息及び受取配当金	△76	△149
支払利息	239	324
為替差損益(△は益)	△14	152
固定資産売却損益(△は益)	15	—
固定資産除却損	—	8
投資有価証券評価損益(△は益)	31	39
機械装置簿価修正益	△94	—
売上債権の増減額(△は増加)	△748	139
たな卸資産の増減額(△は増加)	△753	1,362
仕入債務の増減額(△は減少)	484	△1,156
その他	△140	△213
小計	3,215	1,893
利息及び配当金の受取額	743	737
利息の支払額	△247	△328
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△965	852
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,746	3,154
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,178	△2,094
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	3
投資有価証券の取得による支出	△992	△0
投資有価証券の売却による収入	1	0
貸付けによる支出	△125	△414
貸付金の回収による収入	145	295
その他	23	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,120	△2,279



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,334	△1,216
長期借入れによる収入	30	1,920
長期借入金の返済による支出	△2,465	△2,423
株式の発行による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△366	△157
少数株主への配当金の支払額	△110	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	421	△1,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	0	△1,036
現金及び現金同等物の期首残高	2,919	14,402
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	108
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,940	13,474

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	自動車関連製品事業 (百万円)	その他製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,297	7,235	29,533	—	29,533
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	22,297	7,235	29,533	(—)	29,533
営業利益	1,966	502	2,468	(—)	2,468

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	自動車関連製品事業 (百万円)	その他製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,388	3,839	19,228	—	19,228
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	15,388	3,839	19,228	(—)	19,228
営業損失	△457	△377	△835	(—)	△835

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車関連製品事業 自動車関連部品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品等）

(2) その他製品事業 陸船用内燃機関部品（ピストンリング等）・自動温度調節弁・遠赤外線機器・電板用銅合金・治工具等・土木建築の設計、施工、管理

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,688	2,947	2,818	1,077	29,533	—	29,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,300	26	550	569	3,446	(3,446)	—
計	24,989	2,974	3,369	1,647	32,980	(3,446)	29,533
営業利益	1,756	172	242	173	2,345	122	2,468

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,251	1,336	2,925	714	19,228	—	19,228
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,063	11	388	365	1,829	(1,829)	—
計	15,314	1,348	3,314	1,080	21,057	(1,829)	19,228
営業利益又は営業損 失	△1,463	△146	552	91	△965	130	△835

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米……米国  
 アジア……中国、ベトナム、タイ、インドネシア  
 その他の地域……ドイツ、トルコ

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	5,690	3,445	2,607	11,743
II 連結売上高（百万円）				29,533
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	19.3	11.7	8.8	39.8

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	4,897	1,504	1,499	7,901
II 連結売上高（百万円）				19,228
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	25.5	7.8	7.8	41.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア……中国、インドネシア、タイ  
 (2) 北米……米国  
 (3) その他……アラブ首長国連邦、ドイツ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
 該当事項はありません。